

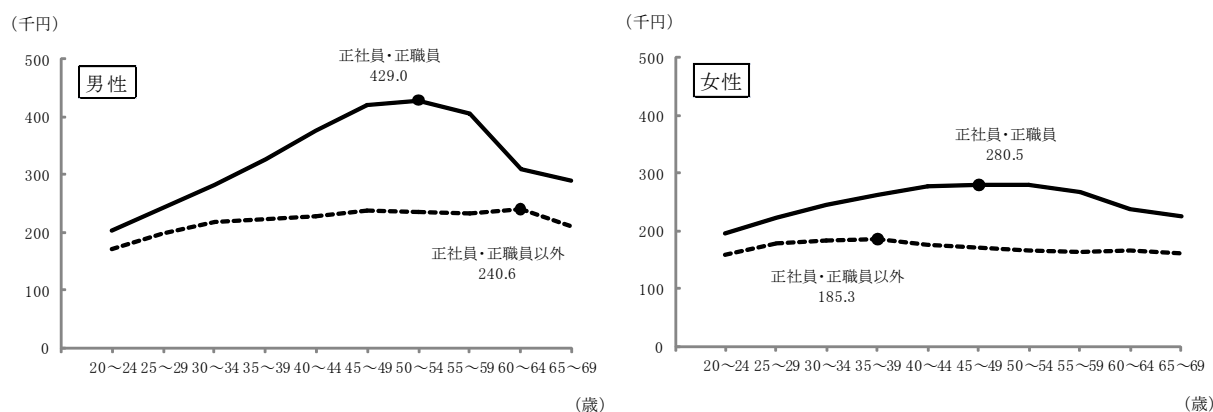
(6) 雇用形態別の賃金

雇用形態別の賃金をみると、正社員・正職員312.8千円（平均40.9歳、勤続12.7年）、正社員・正職員以外195.9千円（平均45.1歳、勤続6.9年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員339.6千円（前年比0.3%増）、正社員・正職員以外222.2千円（同2.9%減）、女性では、正社員・正職員248.8千円（同2.0%増）、正社員・正職員以外172.2千円（同0.8%増）となっている。

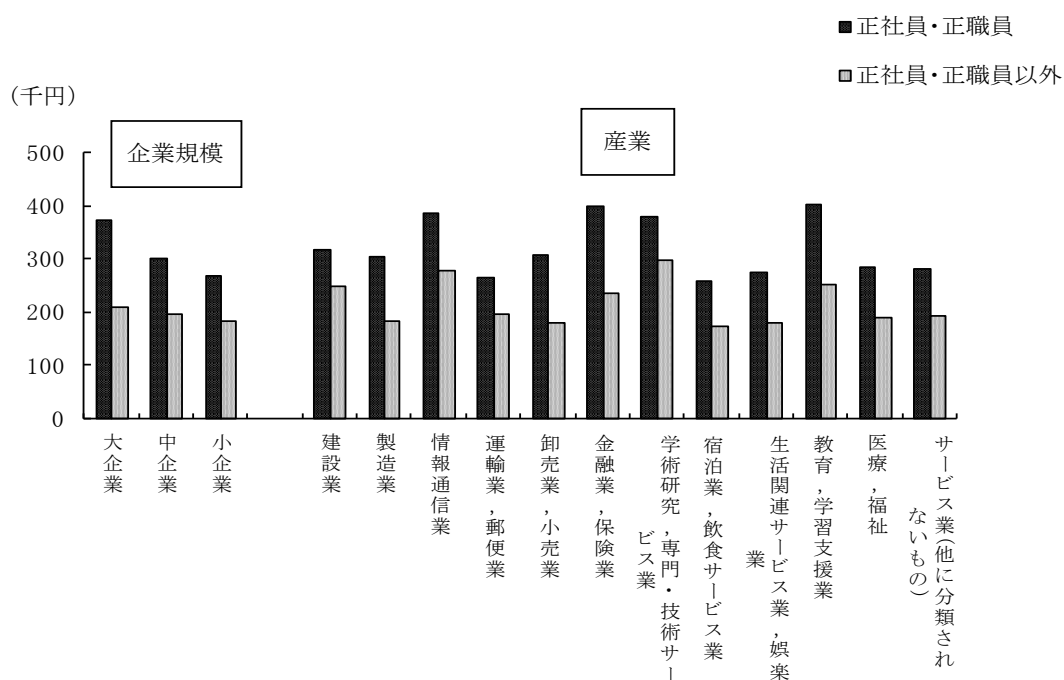
年齢階級別にみると、正社員・正職員以外は、男女いずれも年齢階級が高くなっても賃金の上昇があまり見られない。

正社員・正職員の賃金を100とすると、正社員・正職員以外の賃金は、男女計で63（前年64）、男性で65（同68）、女性で69（同70）となっている。なお、企業規模別では、大企業で56（同60）、主な産業別では、卸売業、小売業及び金融業、保険業で58（同59）と、賃金格差が大きくなっている。（第6図、第7図、第6表、第7表、第8表）

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第7図 雇用形態、企業規模・産業別賃金



第6表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

年齢階級	男女計					男性					女性				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
年齢計	312.8	0.4	195.9	-1.1	63 (64)	339.6	0.3	222.2	-2.9	65 (68)	248.8	2.0	172.2	0.8	69 (70)
20～24歳	200.5	0.7	164.5	-1.3	82 (84)	204.3	0.6	170.6	-0.8	84 (85)	196.2	0.9	159.9	-1.6	81 (84)
25～29	235.0	0.5	187.8	-0.1	80 (80)	242.6	0.7	199.2	0.5	82 (82)	222.5	0.1	177.9	-0.7	80 (81)
30～34	271.3	-0.1	198.8	0.3	73 (73)	282.8	-0.1	217.2	-0.1	77 (77)	244.7	0.8	183.9	0.2	75 (76)
35～39	309.5	-0.1	201.2	0.0	65 (65)	325.9	-0.3	223.3	-3.5	69 (71)	262.9	2.1	185.3	2.0	70 (71)
40～44	350.5	-0.4	193.4	0.4	55 (55)	375.5	-0.5	226.7	-2.5	60 (62)	276.4	2.2	175.0	1.6	63 (64)
45～49	383.7	0.5	191.5	0.9	50 (50)	420.1	0.7	237.2	0.6	56 (56)	280.5	1.9	171.3	0.5	61 (62)
50～54	389.8	0.3	190.3	-1.1	49 (50)	429.0	0.4	236.5	-3.2	55 (57)	280.3	2.9	166.6	0.8	59 (61)
55～59	372.5	0.3	193.9	-2.9	52 (54)	406.6	0.2	231.7	-7.8	57 (62)	267.8	2.8	163.1	1.6	61 (62)
60～64	291.1	1.1	219.3	-3.2	75 (79)	308.9	1.2	240.6	-4.3	78 (82)	237.1	-0.6	165.4	1.4	70 (68)
65～69	272.8	-2.6	197.2	-5.1	72 (74)	289.6	-3.2	210.4	-6.0	73 (75)	224.5	-2.0	161.6	4.0	72 (68)
平均年齢(歳)	40.9		45.1			41.7		47.3			38.9		43.1		
勤続年数(年)	12.7		6.9			13.9		7.8			9.8		6.2		

注:()内は、平成22年の数値である。

第7表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

企業規模	男女計					男性					女性				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
大企業	372.5	1.5	209.5	-4.7	56 (60)	400.2	1.3	238.8	-7.0	60 (65)	288.3	4.1	182.5	-0.6	63 (66)
中企業	303.0	-0.1	195.0	1.1	64 (64)	328.9	0.2	218.3	-0.6	66 (67)	248.3	0.9	174.0	1.8	70 (69)
小企業	267.4	-0.6	183.0	-0.2	68 (68)	289.0	-1.0	210.6	-0.7	73 (73)	219.5	0.8	158.5	0.4	72 (73)

注:()内は、平成22年の数値である。

第8表 雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

産業	男女計					男性					女性				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
産業計	312.8	0.4	195.9	-1.1	63 (64)	339.6	0.3	222.2	-2.9	65 (68)	248.8	2.0	172.2	0.8	69 (70)
建設業	318.8	1.6	248.5	0.6	78 (79)	330.3	1.4	261.5	0.3	79 (80)	229.1	4.1	182.1	2.7	79 (81)
製造業	304.5	-0.7	184.0	-1.5	60 (61)	324.5	-0.9	210.3	-2.5	65 (66)	217.3	1.1	155.4	-0.8	72 (73)
情報通信業	387.8	4.8	279.9	8.7	72 (70)	411.5	6.6	342.5	12.0	83 (79)	302.9	0.7	224.6	6.0	74 (70)
運輸業, 郵便業	266.2	-1.8	197.6	4.9	74 (69)	270.8	-2.0	208.7	5.5	77 (72)	219.2	-0.3	165.2	-1.4	75 (76)
卸売業, 小売業	308.7	-2.1	179.1	-4.2	58 (59)	333.7	-2.4	206.9	-8.0	62 (66)	235.7	-1.3	163.2	-1.6	69 (69)
金融業, 保険業	401.4	7.5	234.4	6.0	58 (59)	500.0	5.6	305.4	3.6	61 (62)	275.5	6.7	198.7	5.1	72 (73)
学術研究, 専門・技術サービス業	379.7	-1.6	299.6	-14.2	79 (91)	406.8	-0.8	342.5	-12.5	84 (95)	289.7	1.4	245.6	15.4	85 (74)
宿泊業, 飲食サービス業	258.3	0.2	174.6	-1.7	68 (69)	283.4	0.3	195.7	-1.5	69 (70)	204.3	0.5	159.9	-1.5	78 (80)
生活関連サービス業, 娯楽業	275.7	0.7	181.6	0.1	66 (66)	306.8	0.6	200.1	3.4	65 (63)	224.6	-0.5	170.3	-2.0	76 (77)
教育, 学習支援業	403.4	1.0	251.4	4.1	62 (60)	462.0	1.2	293.7	2.8	64 (63)	319.9	2.7	214.5	4.7	67 (66)
医療, 福祉	284.2	-0.3	189.0	1.9	67 (65)	358.7	-2.6	226.5	3.9	63 (59)	256.8	1.1	178.5	1.5	70 (69)
サービス業 (他に分類されないもの)	281.2	1.8	194.2	-1.2	69 (71)	298.6	1.8	203.1	-2.5	68 (71)	227.2	3.9	182.9	-0.7	81 (84)

注:1) 産業計には、上掲のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業を含む。

2) ()内は、平成22年の数値である。